

新聞購読料のお支払いに
口座振替を
ご利用いただけます



建通新聞

神奈川

詳細はこちら⇒

きょうの紙面	■民間開発ニュース 日本端子/アサヒビル跡地 41haに新工場建設	4面	■横浜・川崎 川崎市/新川崎・創造のもり 上期に基本計画素案	2面	■全国ニュース 直轄業務/総合評価3種を全国展開 負担軽減・担い手確保へ	8面
	■民間公募 マンション施工など2件	4面	■相模・湘南 伊勢原市/伊勢原駅北口地区再開発 都計手続き着手、10月決定目指す	3面	■稲田港湾局長/港湾工事の脱炭素化を試行 洋上風力は技術課題検討	

2024年(令和6年)
4月5日金曜日

発行所: 建通新聞社 神奈川支社 〒231-0013 横浜市中区住吉町1-2 スカーフ会館8階 電話<045>681-6024 新聞定価6ヵ月 48,600円(税込) ©建通新聞社 2024

建通新聞『電子版』は
こちらからアクセス!

建設業の業況判断分かれる

日銀短観は好調、中小は悪化

日本銀行横浜支店は、3月の神奈川県分の企業短期経済観測調査(短観)を公表し、最近の景況感を示す業況判断指数(DI)は建設業がプラス29だった。前回2023年12月のプラス21から8ポイント上昇し、引き続き好調なマインドを維持した。一方、神奈川県振興センターの中小企業景況動向調査によると、1~3月期の建設業の業況判断はマイナス2.4と慎重な見方を示す。日銀短観の調査対象は比較的大規模の大きな企業が多く、企業規模によって景況判断が異なる様子が見えてくる。

食店、サービス業の1~3月期のDIはマイナス26.3。建設業はプラス20.2、飲食店に次いで高く、両業種を除く4業種は軒並みマイナス20~40だった。

状況、経営実績の判断を見ると、「単価」がプラス16、「売上水準」がプラス2.4、「利益水準」がプラス6.5と受注価格の上昇や採算の改善に手応えを示す一方、「雇用手数」はマイナス46.3と全産業で最低。人手不足の厳しさが浮き彫りになった。

【日銀短観とは】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施し、自社の業況や、売上高、収益、設備投資額などの企業活動全般にわたる項目について調査する。日銀が金融政策を決める際の判断材料の一つになる。「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたDI値を示す。

かながわ Watch

■中小建設業の業況は悪化
神奈川県振興センターの実施した1~3月期の調査対象は296社(製造業128社、非製造業168社、業種別の内訳は非公表)。

中小企業景況動向調査では、同じ県内の業況でも違った風景が見えてくる。建設業の1~3月期の業況DIは、10~12月期に比べて1.6ポイント低下。先行きについても4~6月期がマイナス10.5、7~9月期がマイナス17.9と悪化を見込む。

ただ、中小企業動向調査の中でも、他業種と比較すると建設業の業況は決して悪くない。全業種(建設業、製造業、卸売業、小売業、飲食業)の中で、建設業の業況DIは2002年に建て替えた先立って実施した

1964年に開校した茅ヶ崎北陵高校は、校舎の耐震性に課題があったことから99年度に敷地内の建て替えを計画していた。2002年に建て替えた先立って実施した

敷地内の埋蔵文化財調査により下寺尾官街遺跡が発見されたことから、計画が難航。できる限り遺跡を破壊せずに建て替えられるよう、既存校舎の基礎を活用した軽量な木造校舎とする案も浮上したが、茅ヶ崎市との調整がつかず現地での建て替えを断念した。

遺跡の保全と生徒の安全性を図るため、06年度に元校舎敷地から2000㎡離れた場所に臨時の新校舎を設置し、以来18年にわたって臨時校舎を使用している状況だ。

元校舎は除却したが、体育館やグラウンドは元の敷地内にある既存施設を利用している。教育局では茅ヶ崎市の北部を中心に約10カ所を移転候補地として検討したものの、適地は見つからず、今後も適地確保に向けて全力を尽くすとした。臨時校舎は空調設備を完備しているため機能面の問題はない。

茅ヶ崎北陵高校の所在地は茅ヶ崎市下寺尾1-28。

日銀短観

【業況判断DI】

	12月	3月	先行き
全産業	16	16	18
建設業	21	29	47

神奈川県産業振興センター
中小企業景況動向調査

【業況DI】

	10-12月	1-3月	4-6月
全産業	▲25.3	▲26.3	▲25
建設業	▲0.8	▲2.4	▲10.5

【建設業規模別DI】

	3月	6月予想	9月予想
中規模	▲3.1	1.6	▲6.3
小規模	▲1.7	▲23	▲30

横浜市建築保全公社は、原則として全ての仕事を週休2日で発注する。1日以降に入札公告や随意契約をする案件から適用を開始。これまでの試行段階では対象外としていた現場施工期間が1カ月未満の工事や小規模工事、管内一円工事、土日休工事などを追加した。

緊急随意契約による災害復旧工事は除外する。公社では2021年度から発注者指定型の「週休2日制確保工事」を試行していた。建設業の担い手確保を支援するため、さらなる環境整備を図る。原則として全ての仕事を週休2日として発注。現場閉鎖の達成率に基づ

■横浜市建築保全公社 週休2日での増額・加点对象

	請負金額の増額	工事成績評定の加算
対象期間が7日未満の工事	×	×
管内一円工事	×	×
土日休工事	×	×
現場作業が週5日以下	×	×
随意契約工事	×	×
当初予定価格が500万円未満	○	×
官積算以外で費用の補正ができない工事	×	○
上記以外の工事	○	○

く工事請負金額の増額補正と工事成績評定への加算を試行段階と同様の基準で実施する。一部の工事は増額・加算の対象外。表の契約後に週休2日の工程が困難だと判断した場合、辞退届を提出できる。

また、休日取得計画書と実績書の月1回提出を廃止。工程表で確認するよう改めた。

北海道から沖縄までの地域建設専門紙33紙が手を取り合いました!

全国の建設産業界へPRするならご活用ください

- 1 簡単契約(1社との契約で33紙に広告配信)
- 2 格安料金(全国紙と比べて掲載料金は格安)
- 3 効果抜群(中小建設業者中心に74万の読者)
- 4 記事紹介(製品紹介など全紙に無料で掲載)

サイズ	金額(税込)	サイズ	金額(税込)
3段1/2	665,500円	全4段通し	1,769,900円
全3段通し	1,331,000円	全5段通し	2,214,300円

※広告制作費、代理店手数料は上記金額に含まれていません。

『地方建設専門紙の会』加盟紙

- 北海道建設新聞
- 日刊青森建設工業新聞
- 日刊岩手建設工業新聞
- 日刊秋田建設工業新聞
- 建設新聞(宮城)
- 福島建設工業新聞
- 日本工業経済新聞(茨城)
- 群馬建設新聞
- 埼玉建設新聞
- 日刊建設タイムズ(千葉)
- 建通新聞東京
- 建通新聞神奈川
- 山梨建設新聞
- 新建新聞(長野)
- 日刊建設工業新聞(北陸)
- 建通新聞静岡
- 建通新聞中部
- 滋賀産業新聞
- 建設経済新聞
- 建通新聞大阪
- 建設工業新聞(鳥取)
- 建通新聞岡山
- 建通新聞徳島
- 建通新聞香川
- 建通新聞愛媛
- 建通新聞高知
- 長崎建設新聞
- 佐賀建設新聞
- 西日本建設新聞
- 日刊大分建設新聞
- 建設新聞(宮崎)
- 鹿児島建設新聞
- 沖縄建設新聞

横浜・川崎



地域の催しは
横浜支局
☎(045)681-6024

新川崎・創造のもり 支援業務のプロポ公示 上期に基本計画素案



参加意向書を17日まで受付

川崎市経済労働局は「新川崎・創造のもり」(川崎市幸区)の機能更新に向けた基本計画の素案を2024年度上期にも策定する。策定支援や事業手法の検討などに関する業務の委託先を決める公募型プロポーザルの手続きを3日に開始。建設コンサルタント(種目・都市計画及び地方計画)の業務委託有資格者から17日まで参加意向書を、18〜23日に企画提案書を受け付ける。30日に審査結果を通知して、5月1日に契約を結ぶ予定。委託期間は25年3月28日まで。契約上限額を税込み1800万円と見積もっている。

川崎市経済労働局

横浜市建築局 青葉・磯子の2施設で ESCO事業可能性調査

横浜市建築局は、大場みずが丘地区センター(青葉区)と磯子土木事務所(磯子区)でESCO事業の実施に向けた可能性調査を始める。調査への参加を希望する事業者を9日まで募集し、現地調査を経て5月31日までに省エネ診断報告書を提出してもらう。結果を踏まえ局内で事業実施の可否を判断。事業を実施する場合は、2024年度内に公募手続きを始める予定だ。

大場みずが丘地区センターの所在地は青葉区みずが丘23ノ2の敷地面積約3171平方メートル。規模は鉄筋コンクリート造2階建て延べ1612平方メートル。1999年に完成した。4月17〜25日にかけて

2施設をそれぞれ調査した上で、目標とするZEBランクとその達成に向けて必要な手法、工事工程などを省エネ診断報告書にまとめてもらう。

横浜市では2004年度から区役所、病院、市民利用施設でESCO事業の導入を開始し、対象を順次拡大している。直近では23年度にハーモニーみどり(緑区)のESCO事業に関して事業者を公募したものの、決定に至らなかった経緯がある。1グループからの

提案をESCO事業提案審査委員会で審査した結果、資材の高騰や部品調達に困難な社会情勢の影響により公募条件を満たすことが難しいと判断した。

【ESCO事業とは】ESCOはEnergy Service Companyの略称。既存建築物の設備改修を通じて省エネルギー化を図り、その光熱水費の削減分を設計・施工、運転・維持管理などの経費を賄う。

神奈川県横浜川崎治水事務所は、小机町矢ノ根地区など3カ所の急傾斜地崩壊対策工事に向けて、詳細設計を創和測量コンサルタント(横浜市金沢区)に、地質調査を建設技術コンサルタント(横浜市神奈川区)に委託した。履行期限は、それぞれ11月29日と8月30日まで。工事の発注は25年度以降。

対象となるのは、小机町矢ノ根地区(横浜市港北区小机町791付近)、鴨居4丁目北地区(横浜市緑区鴨居4ノ2ノ20付近)、庚台北地区(横浜市南区庚台68ノ65付近)。

これに伴い、GW直前の4月26日に開札する案件は、同日午後から5月

慶應義塾大学のK2(ケイスクエア)タウンキャンパスが2000年に開設したのを皮切りに、複数の企業・大学などの集積が進んでいる。一方で、研究環境・インフラの老朽化や交流機能の不足といった課題が顕在化していることや、脱炭素化と最先端技術の動向を踏まえ、K2タウンキャンパスを中心に新川崎・創造のもり全体を機能更新して、最先端研究開発拠点の構築と「量子イノベーションパーク」の形成に取り組むことにした。

23年8月に市と慶應義塾が協力・連携協定を締結。1月には機能更新に関する基本的な考え方を公表した。この内容を踏まえた基本計画を策定する。今回の委託業務では、基本計画の策定支援に加えて▽土地利用方針▽導入機能の整理と諸方式やPFI、公有地売却方式など幅広い選り択肢の中から財政負担

イメージ▽事業手法に関する助言▽概算事業費・財政負担額の試算などの技術的な検討を任せると。事業手法は市が直営で設計・施工する従来方式だけでなく、定期借地方式やPFI、公有地売却方式など幅広い選り択肢の中から財政負担

内装や設備を改修するとともに、「みんなのトイレ」としてバリアフリーに対応する。設計は小山建築設計事務所(川崎市川崎区)が担当した。東高根森林公園の所在地は宮前区神木本町2ノ10ノ1。

2日間の新入社員教育研修会開く
神奈川県電業協会(山口宏会長)は2、3日の2日間、横浜市中区で「2024年度新入社員教育研修会」を開いた。同協会会員企業18社の新入社員40人が受講し、ビジネスマナーや電気設備の基本を学んだ。

同協会の鬼嶋一司常任理事経営委員長はあいさつで、時間外上限規制が始まったことに触れ、「建設業界にとって千載一遇のチャンスだと思っている」と述べ、「それを推進するためにもこ

で技術を研さんするベアスや、人々のビジネスマナーの基本を学んでほしい」と呼び掛けた。研修会では、NXX総合研究所の増山ちとせ氏がビジネスマナーの基本として、あいさつや服装、電話応対などについて説明。住友電設理事の森康夫氏、関電工営業統轄本部の武藤信行氏、みなどみらい労働法務事務所長の菊一功氏が、電気設備の概要や安全について講話した。

能登半島地震被災地に義援金
川崎協
川崎塗装業協会(柴崎務会長)は2日、川崎市役所本庁舎を訪れ、能登半島地震の被災者支援などに役立ててもらおうと義援金50万円を寄付した。

柴崎会長が川崎市の福田紀彦市長に目録を手渡した。これを受け、福田市長が柴崎会長に感謝状を贈呈した。福田市長は感謝の言葉を述べるとともに、市の支援活動状況を説明。「このご厚意を有効に活用させていただきたい」と話した。

田市長が柴崎会長に感謝状を贈呈した。福田市長は感謝の言葉を述べるとともに、市の支援活動状況を説明。「このご厚意を有効に活用させていただきたい」と話した。

柴崎会長は「被災地の方々が一日も早く、元の生活を取り戻し、安心して暮らせるように支援金によるサポートを協会として決めた。復興に向けた一助となればと願っている」などと話していた。

柴崎会長は「被災地の方々が一日も早く、元の生活を取り戻し、安心して暮らせるように支援金によるサポートを協会として決めた。復興に向けた一助となればと願っている」などと話していた。

柴崎会長は「被災地の方々が一日も早く、元の生活を取り戻し、安心して暮らせるように支援金によるサポートを協会として決めた。復興に向けた一助となればと願っている」などと話していた。

3カ所で急傾斜地崩壊対策 詳細設計は創和測量コン

おおよその面積は、小机町矢ノ根地区が750平方メートル、鴨居4丁目北地区が500平方メートル、庚台北地区が200平方メートル。小机町矢ノ根地区は急傾斜地崩壊危険区域に指定済みで、事業を再開する。北地区は指定されていない。

8日までの積算疑義申立期間を経て5月9日に落札候補(予定)者通知書を送付する。5月13日を期限に入札参加資格確認資料の提出を求めて審査し、5月17日に落札決定通知書を送る。

また、これに先行する4月25日開札の案件は積算疑義申立期間後の入札参加資格確認資料提出期限が5月7日、落札決定通知書送付が5月16日とそれぞれGW明けになる。

横浜市財政局契約第1課はゴールデンウィーク(GW)に当たる27日から5月6日までの間、工事関係の入札公告や落札決定などを原則として行わない。

27日〜5月6日は公告などなし
横浜市/GWの工事関係入札事務

全県協神奈川
大谷小など4現場で
子どもを守るうプロジェクト

全県協神奈川(大川泰徳会長)は2日、大谷小学校など海老名市内の4現場で「子どもを守るうプロジェクト」活動を実施した。参加した会員は区画線やポストコーンの設置、カラー塗装などを行った。



同プロジェクトは、児童を交通事故から守るため、学校、自治体、道路管理者などが連携し、交通安全施設の設置などを図っている。

民間開発ニュース



41haに新工場建設

【南足柄】日本端子(平塚市八重町26ノ7)は、南足柄市の旧「アサヒビール神奈川工場」跡地約41haに「(仮称)神奈川工場」を新築する。設計者・施工者は非公表。旧工場設備を撤去した上で本工事に着手。2025年秋に稼働を始める。

日本端子 アサヒビール跡地



完成イメージ。25年秋に稼働を始める

建設地は南足柄市怒田1223の敷地41万2000平方メートル。用途地域は工業専用地域で建ぺい率60%、容積率200%。標高100〜140メートルの尾根に囲まれている。新工場ではコネクタと連鎖端子を生産する。環境への対応として、再生可能エネルギーを活用するとともに、生物多様性の観点からビオトープも整備する。建物の規模や導入する設備は検討中。

旧「アサヒビール神奈川工場」は、アサヒビール(東京都墨田区)が総工費約350億円を投じて建設し、02年に開業したビール工場。生産量は年間約1063万箱に上り、併設する観光ビール園では20年で100万人以上の来場者があったが、多品種を生産できる工場を拡大する方針に転換したことから23年に操業を停止していた。

厚木の物流施設

浅沼組で工事着手

【厚木】クレド・アセツトマネジメント(東京都港区虎ノ門1ノ17ノ1)は、シングルテナント型物流施設「CREDO O厚木」の新築工事を2日に開始した。貸賃先は大手物流会社に内定している。設計・施工は浅沼組東京本店(東京都港区)が担当し、2025年7月の完成を目指す。

規模は鉄骨造4階建て延べ約1万7017平方メートル。1階に10ト車16台、4ト車22台分の高床式トラックバースを設ける。昇降機設備は、垂直搬送機2基と荷物用エレベーター1基、乗用エレベーター1基。1〜3階にはオフィスエリアを設け、テナントのニーズに応じて事務室や休憩室などの設置も可能とする。環境への配慮として、屋上には太陽光発電システムを導入し、エントランスや休憩スペースには自然材や再生材を活用する。この他、相模川沿いの遊歩道につながる植栽エリアを設け、従業員の憩いの空間とする。

建設地は厚木市戸田2446の敷地8092平方メートル。新東名高速道路の厚木南インターチェンジから約1キロの場所にある。同社は21年3月に設立した物流施設「CREDO」には初弾物件の「CREDO桶川伊奈」(埼玉県伊奈町)が完成した。今回着工した「CREDO厚木」は神奈川県内の第1弾物件となる。今後は冷凍冷蔵倉庫や危険物倉庫の開発も視野に入れていく。



完成イメージ。貸賃先は大手物流会社に内定している

南幸に店舗ビル

7月着工へ施工者

【横浜】大和ハウス工業(東京都千代田区飯田橋3ノ13ノ1)は、横浜市で店舗ビル「横浜市西区南幸計画」を新築するため、7月の着工に向け施工者を選定する。設計は西建築設計事務所(東京都荒川区)が担当。2025年6月下旬の完成を目指す。規模は鉄骨造8階建て延べ928平方メートル。飲食店や美容室などを誘致する。建設地は横浜市西区南幸2ノ8ノ8の敷地219平方メートル。周辺には横浜ビブレやスイーユーコハマといった商業施設がある。

【川崎】社会福祉法人中川徳生会(横浜市都筑区南山田2ノ39ノ35)は、「特別養護老人ホームピオラ川崎大規模改修工事」の一般競争入札を行い、施工者をアイビージャパン(川崎市幸区)に決定した。落札価格は1億円。予定価格は1億0470万円だった。12月下旬の完了を目指す。建物の規模は鉄筋コンクリート造6階建て延べ8096平方メートル。入所定員130人とショートステイ30人を受け入れている。1階には地域交流スペースがある。2005年に完成した。工事では外壁塗装や防水改修、外壁タイル・シーリングの打ち替え、給水ポンプユニットの更新などを行う。居室系統のガス式ビルマルチ空調機は電気式個別空調に変更する。所在地は川崎市川崎区小田栄2ノ1ノ7。

決定情報

アイビージャパンで

特養ピオラ川崎大規模改修

「アペイル」は既存店舗の移転・建て替えが中心となる。土地の取得に68億円、建築費用に78億円を充てる。店舗面積は「しまむら」が1300平方メートル、「パースデイ」「アペイル」が1000平方メートル、「シャンブル」が1000平方メートル。24年2月末時点の国内の既存店舗数は2185店。神奈川県内では86店となっている。規模は鉄骨造4階建て延べ762平方メートル。11戸の住戸を配置する。建設地は横浜市鶴見区下末吉1ノ918他の敷地366平方メートル。JR京浜東北線・鶴見線の鶴見駅から約1.5キロの場所にある。施工者は個人。

民間公募

マンシヨ
設計・監理
川崎市
川崎区

4/19締切

全文は電子版に掲載

- ① 件名 ② 発注者 ③ 設計・監理者等
- ④ 建物概要 ⑤ 内容 ⑥ 予定工期 ⑦ 応募条件
- ⑧ 提出書類 ⑨ 提出期間 ⑩ 問い合わせ先

4/22締切

①川崎大師スカイハイツ大規模修繕工事設計監理会社募集(川崎市川崎区藤崎4ノ17ノ15) ②管理組合④SRC造7階124戸⑤補足調査、実施設計、施工業者選定補助、着工前契約関連、工事監理、引渡しアフター点検(1年目) ⑥2025年秋着工⑦1級建築設計事務所認可。東京・神奈川に所在。資本金2000万円以上。過去3年大規模修繕設計実績・毎年2件以上/3年間に6件以上。総会・理事会・修繕委員会など出席可能⑧参加表明書

①ヴィルヌーブ港南台Ⅱ大規模修繕工事(横浜市港南区日野8ノ8ノ8) ②管理組合③ライフポート西洋RC7階36戸⑤大規模修繕⑥2025年2〜6月⑦

検索 民間

東京都および近県に本店。資本金5000万円以上。創業10年以上。過去5年に4000万円以上の分譲集合住宅修繕元請実績10件以上。年間工事高・総工事/修繕工事とも10億円以上(分譲集合住宅のみ)。建築一式と工事区分請負金額に応じた建設業許可⑧会社案内・経歴書、工事実績書、調査書(指定書式をメールで請求)、直近経緯結果、直近3年財務諸表。A4ファイル⑨4月22日正午※郵送可⑩東京都千代田区九段南2ノ4ノ16 九段ZENビル ライフポート西洋木立宛 kidachi@lifeport.com

3年で150店出店へ

【横浜】積水ハウス横浜(横浜市西区)は、横浜市鶴見区で新築するマンシヨンの設計・施工を担当する。8月中旬の着工、2025年5月上旬の完了を目指す。

下末吉のマンシヨン新築

積水ハウスが受注

【横浜】積水ハウス横浜(横浜市西区)は、横浜市の鶴見区で新築するマンシヨンの設計・施工を担当する。8月中旬の着工、2025年5月上旬の完了を目指す。

【横浜】積水ハウス横浜(横浜市西区)は、横浜市の鶴見区で新築するマンシヨンの設計・施工を担当する。8月中旬の着工、2025年5月上旬の完了を目指す。

【横浜】積水ハウス横浜(横浜市西区)は、横浜市の鶴見区で新築するマンシヨンの設計・施工を担当する。8月中旬の着工、2025年5月上旬の完了を目指す。

【横浜】積水ハウス横浜(横浜市西区)は、横浜市の鶴見区で新築するマンシヨンの設計・施工を担当する。8月中旬の着工、2025年5月上旬の完了を目指す。

【横浜】積水ハウス横浜(横浜市西区)は、横浜市の鶴見区で新築するマンシヨンの設計・施工を担当する。8月中旬の着工、2025年5月上旬の完了を目指す。

【横浜】積水ハウス横浜(横浜市西区)は、横浜市の鶴見区で新築するマンシヨンの設計・施工を担当する。8月中旬の着工、2025年5月上旬の完了を目指す。

【横浜】積水ハウス横浜(横浜市西区)は、横浜市の鶴見区で新築するマンシヨンの設計・施工を担当する。8月中旬の着工、2025年5月上旬の完了を目指す。

【横浜】積水ハウス横浜(横浜市西区)は、横浜市の鶴見区で新築するマンシヨンの設計・施工を担当する。8月中旬の着工、2025年5月上旬の完了を目指す。

5面からつづく

中央エレベーター工業
アメリカ山公園ほか2
公園搬送設備保守点検
委託
1248万(随)
三菱電機ビルソリュー
ションズ

▽横浜市山下町地下駐車
場搬送設備保守点検業
務委託
166万3200円
(随)

▽日本エレベーター製造
株式会社
横濱市日本大通り地下
駐車場ほか1か所搬送
設備保守点検業務委託
178万5600円
(随)

▽守谷輸送機工業
株式会社
横濱市福富町西公園地
下駐車場搬送設備保守
点検業務委託
148万8千(随)

▽横浜エレベーター
株式会社
花月園前人道橋ほか搬
送設備点検保守業務委
託
1609万2千(随)

▽中央エレベーター工業
株式会社
鳴居線人道橋ほか搬
送設備点検保守業務委
託
275万7600円
(随)

▽日本オーチス・エレベ
ーター株式会社
新横浜歩道橋ほか搬送
設備点検保守業務委託
491万8800円
(随)

▽日本エレベーター製造
株式会社
鶴屋町歩道橋ほか搬送
設備保守点検業務委託
764万36400円
(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
旧中区健診・予防接種
センター映像文化施設
エレベーター点検保守
業務委託
154万3200円
(随)

▽富士銀行横浜支店映
像文化施設エレベータ
ー点検保守業務委託
124万2千(随)

▽日本エレベーター製造
株式会社
こと自然公園昇降機
設備保守点検委託
67万8千(随)

▽旭区総合庁舎搬送設備
点検保守業務委託

▽中央エレベーター工業
アメリカ山公園ほか2
公園搬送設備保守点検
委託
1248万(随)
三菱電機ビルソリュー
ションズ

▽太尾南公園ほか1公園
昇降機設備保守点検委
託
144万(随)
三菱電機ビルソリュー
ションズ

▽旭工場ほか吸収式冷凍
機点検委託
289万5600円
(随)

▽川重冷熱工業
株式会社
長津田駅南口エレベ
ーター保守点検業務委託
89万4千(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
みなとみらい21・クリ
ンセンターエレベ
ーター点検保守業務委託
326万2800円
(随)

▽横浜エレベーター
株式会社
横浜市庁舎エレベータ
ー(その4)点検保守
業務委託
81万(随)

▽横浜エレベーター
株式会社
横浜市庁舎自動ドア点
検保守業務委託(その
1)
550万(随)

▽神奈川ナブコ
株式会社
北部児童相談所一時保
護所エレベーター保守
点検委託
110万1600円
(随)

▽守谷輸送機工業
株式会社
中央卸売市場本場エレ
ベーター・小荷物専用昇
降機設備保守委託
2200万5千(随)

▽横浜エレベーター
株式会社
南区総合庁舎搬送設備
点検保守業務委託
451万2千(随)

▽中央エレベーター工業
株式会社
保土ヶ谷区総合庁舎別
館昇降機設備点検保守
委託
89万2680円(随)

▽日本オーチス・エレベ
ーター株式会社
旭区総合庁舎搬送設備
点検保守業務委託

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
243万6千(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
港北区総合庁舎中央監
視装置等点検保守業務
委託
156万(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
港北区総合庁舎直営冷
温水発生機保守点検業
務委託
278万6千(随)

▽川重冷熱工業
株式会社
港北区総合庁舎搬送設
備点検保守業務委託
209万0400円
(随)

▽日本エレベーター製造
株式会社
西谷浄水場エレベータ
ー設備点検委託
70万8千(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
洋光台水道事務所エレ
ベーター設備点検委託
66万(随)

▽中央エレベーター工業
株式会社
菊名ウォータープラザ
エレベーター設備点検
委託
91万2千(随)

▽横浜エレベーター
株式会社
さちが丘小学校ほか12
校乗用エレベーター保
守
1374万(随)

▽日本オーチス・エレベ
ーター株式会社
みなと総合高校ほか19
校乗用エレベーター保
守
2151万6千(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
横浜商業高校別科ほか
15校乗用エレベーター保
守
1799万2800円
(随)

▽日本エレベーター製造
株式会社
上白根小学校ほか11校
乗用エレベーター保守
1221万1200円
(随)

▽守谷輸送機工業
株式会社
中田小学校ほか59校乗
用エレベーター保守
4428万7千(随)

▽中央エレベーター工業
株式会社
六浦中学校ほか21校乗
用エレベーター保守
2195万5200円
(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
三ツツミビルソリュー
ションズ
中央図書館エレベータ
ー点検保守業務委託
717万6千(随)

▽鶴見図書館空調自動制
御システム・機器保守
点検業務委託
180万8千(随)

▽中央図書館・本牧地区セ
ンターエレベーター保
守点検委託
134万4千(随)

▽末吉小学校ほか129
校水泳プール循環器等
保守点検委託
567万6千(随)

▽中央図書館エレベータ
ー点検保守業務委託
717万6千(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
鶴見図書館空調自動制
御システム・機器保守
点検業務委託
180万8千(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
中央図書館エレベータ
ー点検保守業務委託
717万6千(随)

▽三菱電機ビルソリュー
ションズ
中央図書館・本牧地区セ
ンターエレベーター保
守点検委託
134万4千(随)

▽中央エレベーター工業
株式会社
中央エレベーター工業
基準等検討業務委託
(市内一円)

▽中央児童相談所エレベ
ーター保守管理委託
126万(随)

▽ダイコー
株式会社
荏田南小学校ほか19校
乗用エレベーター保守
2015万6300円
(随)

▽下野谷小学校ほか24校
乗用エレベーター保守
2932万3200円
(随)

▽東芝エレベーター
株式会社
磯子第二ポンプ場揚水
施設等ガスタービン設
備保守点検業務委託
1100万(随)

▽IHI原動機
株式会社
西区庁舎冷水機保守
点検業務委託
128万(随)

▽小雀浄水場工業計器点
検委託(その1)
4770万(随)

▽小雀浄水場工業計器点
検委託(その2)
1170万(随)

▽太陽計測
株式会社
小雀浄水場工業計器点
検委託(その2)
1170万(随)

▽東垂ディーケーケー
株式会社
小雀浄水場水質計器点
検委託
960万(随)

▽令和6年度橋梁定期点
検業務委託(その5)
5525万8071円

▽山崎公園ほか1公園高
圧受変電設備改良工事
実施設計業務委託
300万ハマ・メンテ
3663万(随)

▽令和6年度橋梁定期点
検業務委託(その6)
5886万4千

発注者	入札日 など	工事件名	落札者名	落札額 (単位・千円)
横浜市港湾局	2023/12/5	みなとみらい場外離着陸場検討業務委託	アジア共同設計コンサルtant	3,850
横浜市経済局	2023/11/17	令和5年度戸塚駅東口周辺における用途別土地利用検討調査業務委託	シオ政策経営研究所	3,080
横浜市中区	2023/11/17	中区大岡川プロムナード検討設計業務委託	日本設計	6,500
横浜市神奈川区	2023/11/21	清島町浜公園ほか2公園再整備工事実施設計業務委託	龍作庭室	1,200
横浜市鶴見区	2023/11/29	上の宮第三公園ほか7公園図面作成業務委託	龍作庭室	2,950
横浜市金沢区	2023/12/4	釜利谷二号緑地基本・実施設計業務委託	在原環境デザイン	1,800
横浜市金沢区	2023/12/4	釜利谷南公園基本実施設計業務委託	在原環境デザイン	2,857.68
横浜市区	2023/11/30	弥生台南公園ほか2公園施設改良工事実施設計業務委託	CES・緑研究所	1,150
横浜市瀬谷区	2023/11/27	市道下瀬谷第438号線宮沢三丁目地内道路改良詳細設計委託	日本土木設計	4,700

発注者	入札日 など	工事件名	落札者名	落札額 (単位・千円)
横浜市建築局	2023/12/20	南小学校建替設計業務委託	田辺設計	特定
横浜市建築局	2023/12/20	大門小学校建替設計業務委託	小泉アトリエ	特定
横浜市建築局	2023/12/20	上末吉小学校建替設計業務委託	コア建築設計工房	特定
横浜市建築局	2023/12/8	新井小学校昇降路新設その他基本設計業務委託	創英設計	2,050
横浜市建築局	2023/11/27	山田小学校昇降路新設その他実施設計業務委託(その1)	野口建築設計事務所	4,500
横浜市建築局	2023/11/27	大岡小学校昇降路新設その他実施設計業務委託(その1)	マニフィールド	3,100
横浜市建築局	2023/11/27	栄第一水再生センター執務室改装工事に伴う基本・実施設計業務委託	ken-ken	7,400
横浜市建築局	2023/11/27	久良岐公園詰所横1-1建替工事に伴う設計業務委託(その2)	ミドリ設計	2,950
横浜市港湾局	2023/12/18	大さん橋ふ頭自走式渡船橋設計委託	復建調査設計	12,612

12月の主要設計契約一覧

<12月公表分含む>

建通新聞 全国ニュース

【編集部】ご意見・ご感想をお待ちしています
 ✉ hensyu@kentsu.co.jp
 ☎ 03-5425-2070 📠 03-5425-2075
 電子版・SNSでも最新情報を発信しています
 https://www.kentsu.co.jp/ X (旧Twitter) @kentsunews

直轄業務

総合評価3種を全国展開

負担軽減・担い手確保へ

国土交通省は、直轄業務を総合評価落札方式で発注する際、一部の地方整備局に限って試行していた3種類の発注手法を4月から全国展開する。対象は、手続きの効率化に向けた「技術提案簡素化型」と、地域企業の育成を目的とした「地域貢献度評価型」、若手・女性技術者を育成するための「配置加点点型」。

試行的な取り組みを全国展開するのは、業務では初めて。

調査・設計業務の委託では、担い手確保・育成などを目的として多様な発注手法を取り入れている。これらの手法による効果を整理・検証し、今回、全国展開の対象を決めた。全国での試行により適用件数を増やし、さらなる試行と検証の後には、標準化も視野に入れる。

技術提案簡素化型は、技術提案書に記載する実施方針や提案内容を簡素化するもので、これまでに5地整で2203件を試行した。2022年度のアンケートでは受注者の9割、発注者の6割が効果を実感していた。

全国の直轄業務で試行する総合評価の発注方式

タイプ	目的	試行件数	効果
技術提案簡素化型	手続き効率化	2,203	受注者の9割が実感 地域の中小企業の受注機会増
地域貢献度評価型	災害対応の体制確保・育成 若手・女性技術者の育成	1,889	地域の中小企業の受注機会増
配置加点点型	若手・女性技術者の育成	819	若手の割合拡大

地域貢献度評価型は、災害協定の締結や災害時の活動実績を評価し、地域企業の技術力向上、参入機会確保につなげる。

4地整で1889件を試行しており、地域企業の受注率が他の業務と比べて高いことが確認された。

配置加点点型は、配置技術者の年齢が一定以下だったり、女性を配置する場合に加点する。7地整で819件を試行して、

これらの試行3種を含め、国土交通省では12種の発注手法の効果や成果品質を検証した。今後も引き続き取り組み状況を分析し、効果の程度や課題の有無を調べる。結果に応じて、5年ごとを基本に試行の標準化や継続調査、見直し・廃止といった対応を決める。

稲田 港湾局長

港湾工場の脱炭素化を試行

洋上風力は技術課題検討



国土交通省の稲田雅裕港湾局長は、3日に行った専門紙記者との会見で、港湾工場の脱炭素化に意欲を見せた。近くロードマップを公表するとともに、低炭素型の作業船やコンクリートを活用し、実際にどれほどのCO₂排出量を削減できるか確認する。今国会に提出した法案により具現化を目指す。排他的経済水域での洋上風力発電については、技術的な課題に対応するための検討作業を急ぐ。

稲田局長は、港湾工場の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO₂の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

排他的経済水域での洋上風力発電については、大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO₂の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

小中学生向け取組が重要

建設業人材確保・育成推進協議会（事務局は建設業振興基金）は、全国的に建設系学科に在籍する高校3年生を対象とした進路に関するアンケート調査を行った。

建設系学科に在籍する高校3年生を対象とした進路に関するアンケート調査を行った。全体の32.1%にとどまっていたものの、このうち89.9%が実際に建設系の就職や進学を選んだ。人材協会は、小中学生段階から建設業界への関心を高める取り組みが重要だと分析した。

上風力発電については、沿岸部から離れた海域に浮体式の設備を整備する必要があることから、「基地港湾からの往復だけでも時間がかかる」と指摘。海上プラットフォームを設けて資機材の継点とするような工法が建設業界から提案されていると明かした。また、地震時にも発電設備を安定的に固定できる構造物の在り方をはじめ「技術的な課題はまだ山積している」との認識を示した。

自衛隊や海上保安庁と共同で利用する特定利用

港の整備については、個別事情に応じて対応を検討する。能登半島地震への対応では、海底地盤の変動による岸壁の被災など、大きな影響があったことを念頭に「技術基準の見直しも必要ではないか」と述べた。今後の本格復旧に当たっては、冬期は波浪により施工条件が大幅に厳しくなるため、「一日も無駄にできない」と強調。災害廃棄物の搬入復興に要する資材の搬入にも港湾が重要な役割を果たすため、対応を急ぐとした。

安衛対策推進の留意事項 新たに記載

厚生労働省は、建設業の安全衛生対策についての留意事項をまとめ、関係省庁や建設業団体に通知した。全産業の中で依然として多い建設業の死亡災害と労働災害を減らすため、墜落・転落防止対策やメンタルヘルス対策など、事業者が現場で実施すべき安全衛生対策をまとめた。16項目を設定した「安全確保のための対策」として、新たに山岳トンネル工事や盛り返りなど、能登半島地震の復旧・復興

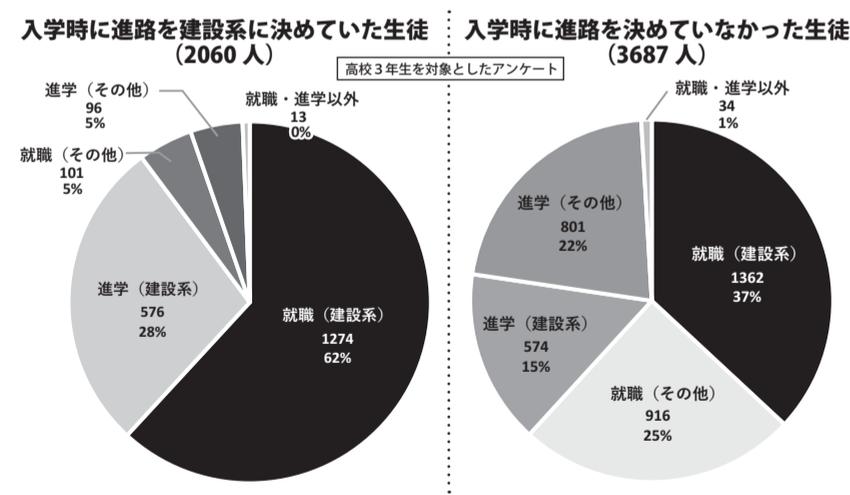
工事の安全対策にも言及した。墜落・転落防止対策については、2023年に改正された安衛則（足場関係）に基づく措置を適切に講じる。墜落・転落の死者数の約3割を占めるはしご・脚立からの墜落・転落の低減に向け、木造家屋などの低層住宅建築工事でははしご・脚立の使用をできるだけ避け、移動式足場や高所作業車を使うことを推奨。墜落制止用器具の使用の徹底も求めた。

建設系学科に在籍する高校3年生を対象とした進路に関するアンケート調査を行った。全体の32.1%にとどまっていたものの、このうち89.9%が実際に建設系の就職や進学を選んだ。人材協会は、小中学生段階から建設業界への関心を高める取り組みが重要だと分析した。

研究費10億円以上が半数

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）は、会員企業の研究開発に関する調査結果（2023年度）をまとめた。研究開発費が10億円以上と回答した会員企業は49%で、売上高総額に対する研究開発費総額の

は、会員企業の研究開発に関する調査結果（2023年度）をまとめた。研究開発費が10億円以上と回答した会員企業は49%で、売上高総額に対する研究開発費総額の



この他、主なアンケート結果を見ると、就職先を選ぶ理由としては「自らの成長が期待できる」という回答が最も多く、入社後の将来像やキャリア

の体験が進路選択に影響を与えており、「自らの成長が期待できる」という回答が最も多く、入社後の将来像やキャリア

比率は0.82%となっている。調査は、日建連会員企業を対象に12年度から実施しており、23年度調査には48社が回答した（回収率80%）。

研究開発費は回答企業の73%が1億円以上、10億円以上が49%だった。研究開発テーマでは、品質・生産性向上が49%と最も多く、地球環境の27%、安全・安心の14%が続いた。各アームのうち、各社が注力している分野は、地球環境が「省エネルギー・CO₂削減」（32社）、品質・生産性向上が「施工管理（IT化施工）」（31社）などとなっている。

切羽への立ち入り禁止措置などによる肌落ち災害の防止を推進する。この他、技術の進展や就業形態の多様化などが進む中、安全衛生水準の向上のために適切で有効な安全衛生教育が重要だと示し、労働者への教育に加え、建設工事従事者の知識や能力の維持向上のための再教育も必要だと追記している。

また、山岳トンネル工事における安全対策を新たに記載。鏡吹き付けや

アパス、研修プログラムなどを示すことが採用増に有効と考えられる。ただし、建設系以外の進路を選んだ生徒は、福利厚生や給与を重視する回答が多かった。

入学時に建設系の進路を決めていたが、建設系以外の進路を選んだ生徒は、保護者の影響が大きく、「自らの成長が期待でき、給与がいい」といった理由で就職先を決めている。

入学時に進路を決めていなかった生徒は、全体の57.4%。このうち、36.9%が建設系への就職、15.6%が建設系への進学を選んだ。学校の先生からの進路指導や学校の授業、現場見学会・出前講座などの体験が進路選択に影響を与え、「自らの成長が期待でき、会社の雰囲気・設備がいい」といった理由で就職先を決めている。